

東京交通新聞 2008 年 5 月 19 日 (月)

< 移動ネット 利用増も運転者減る >

福祉有償運送の実態調査

利用者は増えたが、運転者は減少している - - NPO 法人全国移動サービスネットワーク (= 全国移動ネット、杉本依子理事長) がこのほどまとめた福祉有償運送実態調査結果で明らかになった。

NPO ボランティア団体の登録前と登録後の比較では、利用者数は 11.3% 増加したが、運転者数は 2.8% 減少、収支が悪化している。

2007 年 9 月時点の登録 2300 団体のうち 460 団体から行った制度化後初の大規模調査。 2007 年 10 月 11 日～ 11 月 16 日に実施した。回答率約 2 割。

利用者数は制度化で認知が高まり増えているが、運営協議会や自治体判断で利用対象から 1519 人が外されている。理由は要支援認定、経済的に困難な高齢者、他の自治体に居住する障害者など。

今後の団体活動の意向について、「有償運送のみ」活動するとの回答が 66% と、登録団体の 34% が有償運送登録の範囲だけでは現在の移動ニーズに対応する活動ができないと考えている。「登録を取り下げる」、「活動をやめたい」、「分からない」を合わせると 17% あり、問題点の多くに、登録に伴う事務作業量、人員や経費の捻出があがっている。

全国移動ネットでは今回の調査結果を踏まえ、登録要件緩和、登録不要の態様の整理、運営協議会の本来目的での適正運営、第三者による不服申し立て機関設置 - - を提起している。